

産地計画に基づいた 林業事業者の育成・強化対策



長崎県農林部林政課

令和3年度全国林業経営推奨行事
農林水産大臣賞 内山林業合同会社

林業の担い手対策事業(長崎県)

《 目指すべき姿 》

県民共通の財産である森林の働きを十分に発揮させるために、必要な担い手である林業
 専業作業員の年収520万円を達成し、中山間地域の所得向上に寄与。林業専業作業員を
 R7までに400人、R12までに420人確保し、離島や地域に人を呼び込み活性化を図る。



【木材素材生産量】 R1 168千m³ ⇒ R12 260千m³
【搬出間伐】 R1 2,081ha ⇒ R12 2,900ha
【主伐・再造林】 R1 27ha ⇒ R12 200ha

【林業専業作業員】 R1 350人 ⇒ R12 420人

【木材生産性の向上】
 R1 3.7m³/人日 ⇒ R12 5.7m³/人日

搬出間伐による雇用維持・拡大

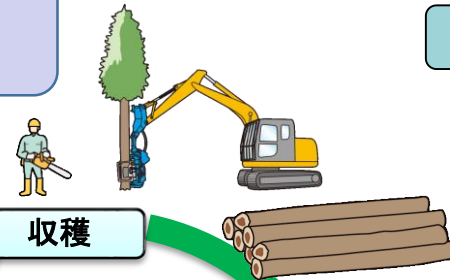
皆伐・再造林による雇用の創出

森林プランナー等による森林の集約化

民間企業の林業参入促進

コンテナ苗木生産体制整備

固定資産台帳の活用



収穫



使う



林業の成長産業化

森林循環利用による持続可能な林業経営の確立

森林の多面的機能の維持

担い手対策の支援内容 (R3予算額)
 (138,848千円)

①新規雇用の拡大支援 (5,300千円)

- ・教育機関と連携した就業説明会等の開催
- ・林業新規参入研修
- ・「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を核とした取組み支援

②人材育成・所得向上支援 (41,806千円)

- ・社会保険制度等への加入促進支援
- ・離島地区特殊健康診断
- ・林業労働安全指導

③林業事業者の経営安定支援 (37,242千円)

- ・産地計画の作成・実行支援
- ・高性能林業機械のリース助成

④新たな森林管理システム支援 (54,500千円)
 (森林環境譲与税事業)

- ・新たな森林管理システムモデル推進
- ・意欲と能力のある林業経営体の育成
- ・伐木・安全競技会の開催

林地・産地・担い手プラン(林業版 産地計画の策定)

産地計画とは

・林業事業体の労働生産性の向上により、事業量を拡大するとともに、木材の生産量を倍増することで林業専門作業員の所得向上につなげ、林業専門作業員を確保し、更なる民間の参入を図っていくという好循環を生み出す計画！

目標(R12)

【林政課・森林整備室】

・搬出間伐生産性 (R元 3.7m³/人日⇒R12 5.0m³/人日)
 ・林業専門作業員年収 (R元 353万円⇒R12 520万円)
 ・木材生産量26万m³ (R元 16.8万m³⇒ R12 26万m³)
 ・林業専門作業員420名 (R元 350人⇒R12 420人)

現状・課題

生産性

◇搬出間伐の生産性は、3.7m³/人日であり、全国3.9m³/人日に比べ低いため、路網の整備、高性能林業機械リースの促進や人材育成に取り組み、生産性の向上を図る必要がある。
 ◇生産性が低い事業体は、技術向上、機械化及び作業システムの改善が必要。
 ◇生産性の把握ができていない事業体は、作業日報による進捗管理・分析が必要。

所得

◇林業専門作業員はR元年に350人、年収は353万円(平均年齢44.7歳)と低く、人材確保のため年収の向上が必要。

事業量

◇4月の森林経営管理法の施行により、新たな森林管理システムとして適正な森林管理が義務化され、市・町からの森林整備の委託が増加予定。
 ◇県下で5,000m³/年の素材生産を行っている林業事業体は6者しかなく、零細な経営が中心となっていることから、事業量を拡大し強い経営体の育成が必要。
 ◇主伐は、年間17ha程度実施されているが、再造林をする場合の森林所有者負担が重く再造林が進まない。

安全・
処遇

◇全国的に伐採作業が拡大する中で、伐採時の災害が増加している。
 ◇社会・労働保険等の加入拡大が必要。

状況

◇全国的に主伐が拡大する中で、再造林の確保や伐採届出制度について、遵守の強化が求められている。

産地計画(具体的な取組)

労働生産性向上(3年後 1割増)

◇林業機械の導入
 ◇進捗管理・工程の見直し
 ◇作業システムの改善
 ◇伐採・造林作業一貫システムなどによる省力化
 ◇路網などの基盤整備の拡大
 ◇作業ロットの拡大による効率的な施業の実施

所得向上

◇生産性向上による収益の向上
 ◇協定などによる供給先との有利販売

事業量拡大(3年後 1割増)

◇新たな森林管理システムの経営管理
 ◇計画的な実施による搬出間伐・主伐の事業量の拡大

民間参入・事業体確保

◇雇用の常用化
 ◇研修実施などの技術教育の充実

労働安全衛生・処遇改善

◇防護具等の着用の徹底
 ◇社会・労働保険等の加入促進

社会的信用の確保

◇伐採・造林に関する行動規範の策定
 ◇伐採ガイドラインの遵守

事業体ごとに生産性を向上・事業量を拡大！

支援策

①生産拡大対策

◇主伐の推進・的確な再造林
 ◇搬出間伐等の推進
 ◇路網の整備
 (林道・林業専用道・森林作業道)
 ◇高性能林業機械の活用
 ◇森林経営計画の推進
 【主な事業】
 ・森林環境保全直接支援事業
 ・林業成長産業化総合対策事業
 ・ながさき森林環境保全事業

②新規雇用・人材育成・経営改善対策

◇体系化した各種研修の実施、支援
 ◇林業専門作業員の処遇改善、安全確保
 ◇林業事業体(森林組合等)の経営改善・強化(意欲と能力のある林業経営体等への支援)
 ◇林業参入促進
 ◇森林プランナー、監督職員の育成
 【主な事業】
 ・森林の守り人強化促進事業
 (森林環境譲与税事業)
 ・ながさき森林づくり担い手対策事業

目指す姿

林業専門作業員の年収520万と
420名の確保の実現！

意欲と能力のある林業経営体の育成方法

認定事業体

R3.8末：40者

林業普及指導員
(フォレストスター)
支援・指導

現状分析
(“強み”と“弱み”の洗い出し)

「意欲と能力のある林業経営体」となるための基礎資料（各林業経営体の中期ビジョン）

「産地計画（林地・産地・担い手プラン）」の策定

R3.8末：17者

森林環境譲与税により支援

意欲と能力のある林業経営体

R3.8末：6者

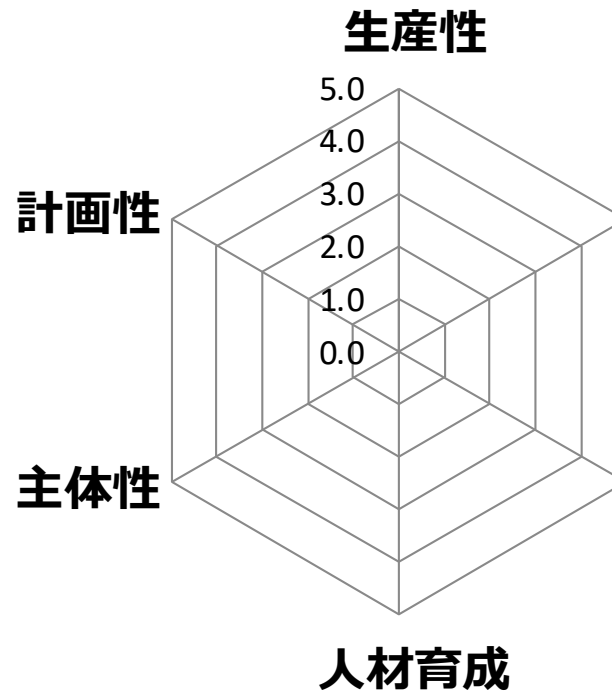
強み・弱みの分析

事業体分析表

事業体名

	配点	得点	評価	ランク
生産性	40	0	0.0	E
安全性	23	0	0.0	E
将来性	40	0	0.0	E
人材育成	22	0	0.0	E
主体性	20	0	0.0	E
計画性	55	0	0.0	E
合計	200	0	0.0	E

ランク = 5点 : S, 4点 : A, 3点 : B, 2点 : C, 1点 : D



総合評価

E

RANK

安全性

将来性



事業体分析表の内容(生産性、安全性)

1. 生産性 生産能力：林産事業の実績値から現状の生産能力を評価

① 年間素材生産量(実績)

採点	配点	採点基準
	5	5,000 m ³ 以上
	4	4,000 m ³ 以上
	3	3,000 m ³ 以上
	2	2,000 m ³ 以上
	1	1,000 m ³ 以上

② 年間搬出間伐面積(実績)

採点	配点	採点基準
	5	200 ha以上
	4	150 ha以上
	3	100 ha以上
	2	50 ha以上
	1	50 ha未満

③ 労働生産性(実績)

採点	配点	採点基準
	5	5.0 m ³ /人日 以上
	4	4.5 m ³ /人日 以上
	3	4.0 m ³ /人日 以上
	2	3.5 m ³ /人日 以上
	1	3.0 m ³ /人日 以上

④ 現場作業職員数(実績)

採点	配点	採点基準
	5	15人以上 常勤
	4	10人以上 常勤
	3	7人以上 常勤
	2	5人以上 常勤
	1	3人以上 常勤

⑤ 高性能林業機械(実績)

採点	配点	採点基準
	5	5台以上保有
	4	4台以上保有
	3	3台以上保有
	2	2台以上保有
	1	1台以上保有

⑥ 1人当りの間伐面積(実績)

採点	配点	採点基準
	5	13 ha以上
	4	11 ha以上
	3	9 ha以上
	2	7 ha以上
	1	5 ha以上

⑦ 搬出間伐の事業単価(実績)

採点	配点	採点基準
	5	8,000 円/m ³ 以下
	4	10,000 円/m ³ 以下
	3	12,000 円/m ³ 以下
	2	14,000 円/m ³ 以下
	1	16,000 円/m ³ 以下

⑧ 直近の経常利益(実績)

採点	配点	採点基準
	5	1,000 万円以上
	4	800 万円以上
	3	600 万円以上
	2	400 万円以上
	1	200 万円以上

2. 安全性 安全確保：労働安全対策や健康管理体制の取組、労災の発生状況で評価

① 労働安全対策等 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	2	コンプライアンス(法令遵守・社会倫理規範) 会議および研修受講 (年1回)
	2	リスクアセスメント・KY活動等安全意識向上の外部教育の受講 (年1回)
	2	作業班単位の安全会議およびヒヤリハットの提出 (月1回)
	2	事業主による安全パトロールの実施 (年6回)
	2	林業の災害多発作業(かかり木、ツル絡み等) 現地指導 (上下期各1回)
	1	刈払機、チェーンソー、重機の使用に関する労働安全教育の受講 (年1回)
	1	安全具(防護衣、防振手袋、ヘルメット、安全靴等)の支給 率 100%
	2	安全具の耐用年数や損傷状況の確認 不足分の補充・交換 率 100%
	1	伐木作業に関する安全衛生特別教育・再講習(取得後5年) 率 100%
	1	車両系機械・林業機械等の資格取得・再講習(取得後5年) 率 100%

② 健康管理、自主活動、労災発生 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	健康診断(年1回)の受診 率 100%
	1	精密検査、再受診の早期受診 率 100%
	1	特殊健康診断・蜂抗体検査受診 率 100%
	1	蜂アレルギー陽性者へ「北へん」支給 率 100%
	1	安全具(左記)の着用 率 100%
	1	使用機械の始業点検の点検 (日1回)
	1	救急箱の常備品確認・補充 (年2回)
	△5	1年以内に「休業4日以上」の労災が発生
	△10	2年以内に「休業4日以上」の労災が複数発生
	△15	2年以内に極めて重大(死亡)の労災が発生

事業体分析表の内容(将来性、人材育成)

3. 将来性 ※実績に基づき採点 魅力ある職場：新規就業者が就業する上で知りたい情報を雇用条件、育成方針、事業管理体制で評価

① 平均年齢（現場職員）

採点	配点	採点基準
	5	35歳未満
	4	45歳未満
	3	55歳未満
	2	65歳未満
	1	65歳以上

② 平均報酬年額（現場職員）

採点	配点	採点基準
	5	500万円以上
	4	400万円以上
	3	300万円以上
	2	250万円以上
	1	200万円以上

③ 平均労働日数（現場職員）

採点	配点	採点基準
	5	240日以上
	4	220日以上
	3	200日以上
	2	180日以上
	1	150日以上

④ 給与（現場職員）※複数回答可

採点	配点	採点基準
	3	月給制
	2	日給月給制
	1	日給制
	1	+出来高給与あり
	1	+ボーナスあり

⑤ 雇用の改善および教育体制（現場職員が対象） ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	「労災保険」 (1人親方等特別加入含む) 加入率 100%
	1	「雇用保険」 (該当者のみ対象) 加入率 100%
	1	「健康保険」「厚生年金保険」 (該当者のみ対象) 加入率 100%
	1	「退職金共済等」 (該当者のみ対象) 加入率 100%
	1	常用化等の雇用の安定化に取り組んでいる 常用化率 100%
	2	有給休暇の規定日数を概ね取得している 取得率 80%↑
	1	月給制度や週休2日制度の改善等、いずれかに取り組んでいる
	1	能力評価に応じた昇給・昇進の制度等の改善に取り組んでいる
	1	新採教育：緑の雇用研修レベル（1対1）の体制を有している
	2	キャリアアップ研修（安全教育を除く）の実施および参加 (年1回)

⑥ 事業管理体制 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	5	複数年の事業量を確保している
	1	年間スケジュールを作成している
	1	現場毎の工程を管理している
	1	現場毎の現状を分析している
	1	分析結果の改善を図っている

4. 人材育成 定着率、技術・技能者数で評価

① 現場職員の採用（過去15年）

採点	配点	採点基準
	5	5人以上 採用
	4	4人以上 採用
	3	3人以上 採用
	2	2人以上 採用
	1	1人以上 採用

② 現場職員の定着率（過去15年）

採点	配点	採点基準
	5	70%以上 定着
	4	60%以上 定着
	3	50%以上 定着
	2	40%以上 定着
	1	30%以上 定着

③ 技術者・技能者数（現在）※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	森林施業プランナー 1人以上 従事
	1	森林作業道作設オペレーター 1人以上 従事
	1	技術士もしくは技能士 1人以上 従事
	1	林業技士 1人以上 従事
	3	林業の現場従事10年以上の技術者 3人以上 従事

④ 従事者の技能資格 取得状況（現在） ※刈払機・チェーンソー・車両系木材伐出機械（ルーフスタ、プロセッサ、クラップル、フォワーダ、スイングヤード等）特別教育 技能資格を除く

採点	配点	採点基準	林業に必要な技能資格
	5	10種類以上 取得	1 荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育 7 車両系建設機械（解体）運転技能講習 13 普通救命講習
	4	8種類以上 取得	2 機械集材装置の運転業務に係る特別教育 8 不整地運搬車運転技能講習
	3	6種類以上 取得	3 クレーン取扱業務等特別教育 9 フォークリフト運転技能講習
	2	4種類以上 取得	4 小型移動式クレーン運転技能講習 10 地山掘削及び土止め支保工作業主任者講習
	1	2種類以上 取得	5 玉掛け技能講習 11 はい作業主任者技能講習
	0	1種類以上 取得	6 車両系建設機械（整地等）運転技能講習 12 林業架線作業主任者講習

事業体分析表の内容(主体性、計画性)

5. 主体性 持続可能な自立した経営：目標達成を意識した職員間の情報共有や事業の合理化、省力化への自主的な取組を評価

① 目標達成に向けた意識の共有 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	目標達成を意識した全職員のミーティング (年2回)
	1	事業主と事業責任者のミーティング (月1回)
	1	事業責任者と現場作業班長のミーティング (週1回)
	1	現場作業班長と現場作業職員のミーティング (日1回)
	1	全職員でのレクリエーション活動(視察)等 (年1回)

② 生産管理、原木安定供給・流通の合理化等の取組 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直しの取組実施
	1	作業システムの改善の取組実施
	1	製材工場等需要者と直接的な取引の取組実施
	1	取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷の取組実施
	1	森林所有者や工務店等との連携の取組実施

③ 主伐後の再造林の確保 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	主伐と再造林の両方を直営又は他者請負により実施する体制を有している
	1	連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制を有している
	1	自己所有林の主伐にあつては主伐後の適切な更新を実施している
	1	他者所有林の主伐にあつては事前に所有者へ適切な更新を働きかけている
	1	経営体独自の行動規範を策定し、遵守している

④ 造林・保育の省力化 ※複数回答可

採点	配点	採点基準
	1	伐採と造林の一貫作業システムの導入に取り組んでいる
	1	コンテナ苗の使用に取り組んでいる
	1	低密度植栽に取り組んでいる
	1	下刈りの省略に取り組んでいる
	1	上記以外 その他に取り組んでいる

6. 計画性 (5年後の目標と成果)

生産能力+実行力：将来の生産能力と併せて、これまでの目標に対する実行力を評価

① 年間素材生産量 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	5,000 m ³ 以上
	4	4,000 m ³ 以上
	3	3,000 m ³ 以上
	2	2,000 m ³ 以上
	1	1,000 m ³ 以上

② 年間搬出間伐面積 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	200 ha以上
	4	150 ha以上
	3	100 ha以上
	2	50 ha以上
	1	50 ha未満

③ 労働生産性 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	5.0 m ³ /人日 以上
	4	4.5 m ³ /人日 以上
	3	4.0 m ³ /人日 以上
	2	3.5 m ³ /人日 以上
	1	3.0 m ³ /人日 以上

④ 現場作業職員数 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	15人以上 常勤
	4	10人以上 常勤
	3	7人以上 常勤
	2	5人以上 常勤
	1	3人以上 常勤

⑤ 高性能林業機械 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	5台以上保有
	4	4台以上保有
	3	3台以上保有
	2	2台以上保有
	1	1台以上保有

⑥ 1人当りの間伐面積 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	13 ha以上
	4	11 ha以上
	3	9 ha以上
	2	7 ha以上
	1	5 ha以上

⑦ 搬出間伐の事業単価 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	8,000 円/m ³ 以下
	4	10,000 円/m ³ 以下
	3	12,000 円/m ³ 以下
	2	14,000 円/m ³ 以下
	1	16,000 円/m ³ 以下

⑧ 直近の経常利益 (目標)

採点	配点	採点基準
	5	1,000 万円以上
	4	800 万円以上
	3	600 万円以上
	2	400 万円以上
	1	200 万円以上

⑨ 年間素材生産 事業実行率 (1年前)

採点	配点	採点基準 (実績/計画)
	5	110 %以上
	4	100 %以上
	3	90 %以上
	2	80 %以上
	1	70 %以上

⑩ 年間素材生産 事業実行率 (2年前)

採点	配点	採点基準 (実績/計画)
	5	110 %以上
	4	100 %以上
	3	90 %以上
	2	80 %以上
	1	70 %以上

⑪ 年間素材生産 事業実行率 (3年前)

採点	配点	採点基準 (実績/計画)
	5	110 %以上
	4	100 %以上
	3	90 %以上
	2	80 %以上
	1	70 %以上

事業体分析表の内容（総合判定）

7. 総合判定 ☆☆☆☆☆ 【県の認定林業事業体レベル】かなり不安定な経営状況にあると思われます。

- ・生産性 ☆☆☆☆☆ : 年間の素材生産量、年間の搬出間伐面積、労働生産性、現場作業職員数、高性能林業機械の保有台数、1人当たりの間伐面積、搬出間伐の事業単価、経常利益などに課題があり、改善が必要だと思われます。
- ・安全性 ☆☆☆☆☆ : 労働安全対策の取組、健康管理、自主活動、労災発生などに課題があり、改善が必要だと思われます。
- ・将来性 ☆☆☆☆☆ : 現場作業職員の平均年齢、現場作業職員の平均報酬年額、現場作業職員の平均労働日数、現場作業職員の給与、雇用の改善及び教育体制、事業管理体制などに課題があり、見直しが必要だと思われます。
- ・人材育成 ☆☆☆☆☆ : 現場作業職員の採用、現場作業職員の定着率、技術者・技能者数、林業に必要な技能資格の取得など人材が不足しており、改善が必要だと思われます。
- ・主体性 ☆☆☆☆☆ : 目標達成に向けた意識の共有、生産管理、原木安定供給・流通の合理化等の取組、主伐後の再生林の確保の取組、造林・保育の省力化の取組などに課題があり、取組みの強化が必要だと思われます。
- ・計画性 ☆☆☆☆☆ : 年間の素材生産量、年間の搬出間伐面積、労働生産性、現場作業職員数、高性能林業機械の保有台数、1人当たりの間伐面積、搬出間伐の事業単価、経常利益、事業の実行率などに課題があり、見直しが必要だと思われます。

産地計画の概要

【目的】

- ・労働生産性の向上
- ・事業量の拡大
- ・林業専業作業員の所得向上
- ・新たな担い手の確保

実現に向けた計画を見える化

【内容】

1. 事業体の経営方針

2. 数値目標（5ヵ年計画および実績）

○林業専業作業員数

○主伐・搬出間伐目標：面積、生産量、生産性3ヵ年で1割アップ

3. 作業班の年間スケジュール（事業地の箇所付け）

4. 数値目標に対する具体的な取組（現状および課題、具体的な取組、各年度の取組実績）

○生産対策（主体性・生産性・計画性）

○担い手対策（人材育成・安全性・将来性）

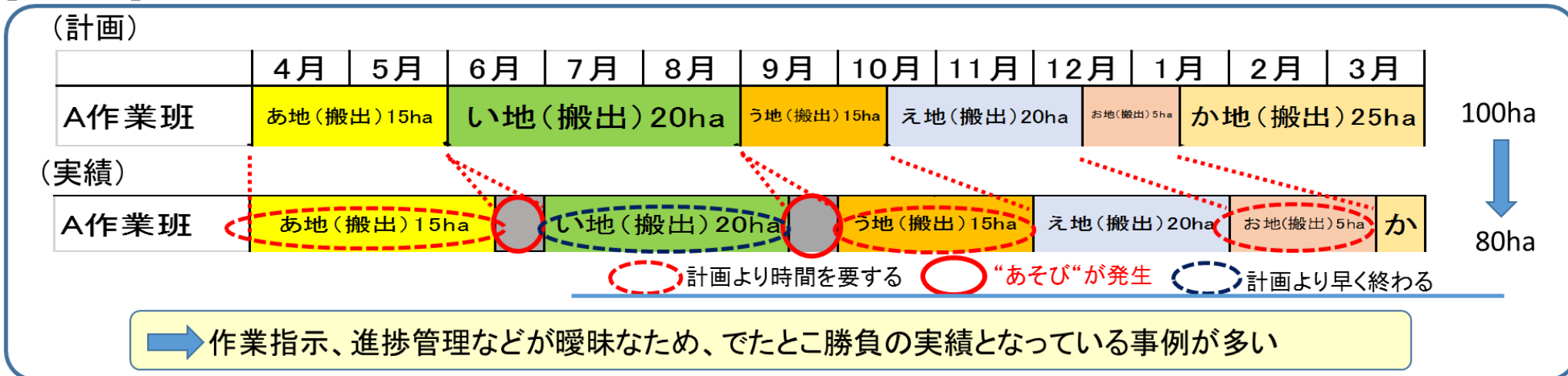
○販売対策

5. 作業班ごとの課題及び取組計画（生産対策・担い手対策）

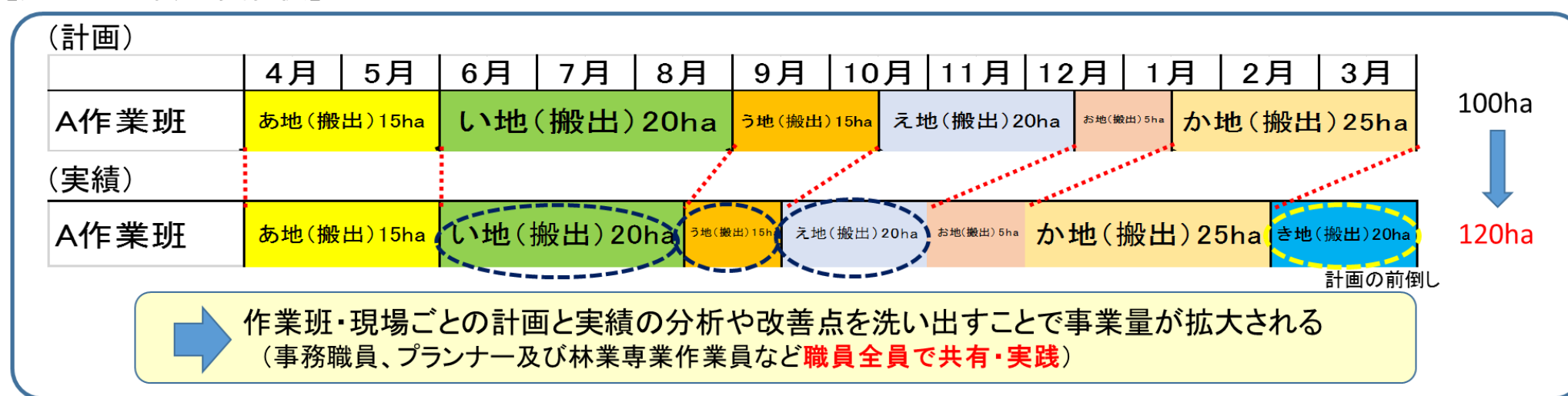
産地計画による生産性向上のイメージ

作業班単位での年間作業スケジュールのイメージ図

【これまで】



【産地計画策定・実行後】



「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理と林業の成長産業化を両立するため、森林整備の担い手となる林業事業体の育成・強化を図る。

※ 補助率:補助対象経費の1/2以内、事業費上限:500万円(補助上限250万円)

新規参入

他産業から林業へ参入する事業体、林業を目的として起業された事業体 (3名以上の雇用 (うち伐木等の安全講習2名以上))



- ・林業装備の整備
- ・資格取得・研修受講
- ・林業機械のリース
- ・新規職員の雇用
- ・その他

《具体例》

- ・チェーンソー、下刈機、安全靴、安全ズボン、ヘルメット、GPS機器
- ・新規雇用者の特別教育や研修
- ・グラブプル、運材トラックのリース
- ・新規雇用者の人件費 など

生産拡大

認定林業事業体で、かつ「産地計画」の策定・実行に取り組む事業体



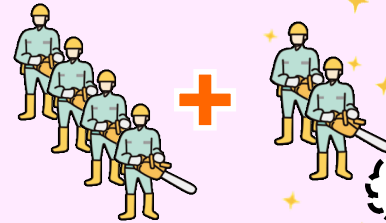
- ・スキルアップ
- ・効率的な作業システム
- ・生産性向上装備の導入
- ・その他

《具体例》

- ・スキルアップ研修、調査等
- ・グラブプル、運材トラックのリース
- ・高出力チェーンソー、トラックスケール、検収ソフト、現場管理ソフト、GPS機器 など ※買い替えは対象外

+ 雇用拡大

新たに林業専業作業員や林業専業事務職員を1名以上雇用



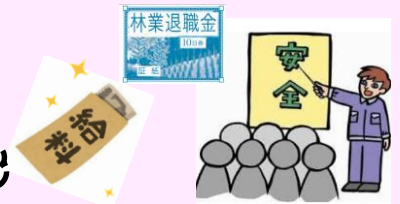
- ・林業装備の整備
- ・資格取得・研修受講
- ・林業機械のリース
- ・新規職員の雇用
- ・その他

《具体例》

- ・チェーンソー、下刈機、安全靴、安全ズボン、ヘルメット
- ・新規雇用者の特別教育や研修
- ・グラブプル、運材トラックのリース
- ・新規雇用者の人件費 など

+ 処遇改善

日給制から月給制や職員給与アップの実践・継続、働き方改革等に取り組む



- ・労働安全衛生の確保
- ・労働条件の改善
- ・心身ケアの充実
- ・快適な就労環境の形成
- ・その他

《具体例》

- ・リスクアセスメント、安全装備の購入
- ・人材育成プログラム、能力評価
- ・社会保障制度の充実
- ・特殊健康診断、メンタルヘルス
- ・空調スーツの導入 など

「意欲と能力のある林業経営体」を目指して
ステップアップしていく取り組みを支援！



取組の効果

	H30	→	R2（現在）	<i>R2/H30</i>
意欲と能力のある林業経営体	0者		5者（6者）	
産地計画を策定した事業体	0者		14者（17者）	
林業専門作業員	348人		355人	<u>102%</u>
素材生産量	144千m ³		156千m ³	<u>108%</u>
搬出間伐の生産性（平均）	3.5m ³ /人日		4.0m ³ /人日	<u>114%</u>
高性能林業機械保有台数	92台		109台	<u>118%</u>
当期未処分剰余金がマイナス となっている森林組合	H29 3組合	→	R元 0組合	※全8組合